

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

「九州の東の玄関口」として豊の国千年ロマンを創出するみなとづくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県

3 地域再生計画の区域

国東市及び大分県東国東郡姫島村の区域の一部（国東港、姫島港及び竹田津漁港）

4 地域再生計画の目標

4－1 地域の現況

国東港伊美地区及び竹田津漁港がある国東市は国東半島の北東部に位置し、北は周防灘、東は伊予灘に面しており、半島中央部には両子山、文珠山があり、瀬戸内海国立公園及び国東半島県立自然公園にも指定されている。また、姫島港がある姫島村は国東半島の北5kmの周防灘海域に位置する離島であり、島の中央南端に矢筈岳がそびえ、それを中心に西端には達磨山、その北東に城山等の山々があり、それらの天然資源が評価され近年「おおいた姫島ジオパーク」にも認定されている。

国東港伊美地区及び姫島港は、本土と離島を結ぶ重要なフェリー定期船の発着場として地域の生活に欠かせないものになっている。また、竹田津漁港は九州の東の玄関口の一つとなっており、山口県周南市の徳山下松港とのフェリー定期航路が整備されている。

4－2 地域の課題

国東港伊美地区と姫島港を結ぶ村営フェリーは車両輸送が可能な唯一の手段であり、通勤や通学、生活物資や水産物等の製品の流通の手段として必要不可欠なものであるため、海上運送法の指定区間に指定されている。フェリー物揚場に設置している可動橋、防舷材は、建設から23年が経過しているため老朽化が著しく、小規模な維持補修は適宜行ってきたが、大規模な改修を行わなければ今後のフェリーの運航、しいては島民の生活に支障が生じる恐れがあり、早期対策が必要な状況となっている。併せて、フェリー物揚場は台風等異常時の波浪が高いことから、船舶の安全な係留に支障が生じている。また、少子高齢化の進展に伴い人口の減少が急激に進み、フェリー利用者も減少傾向にあるため、地域資源を活かした観光の振興とともに、活力ある村づくりを目指している。

竹田津漁港は、大分県と山口県周南市の徳山下松港とを結ぶ周防灘フェリーが就航しており、使用している可動橋は、建設から48年を経過し老朽化が著しいものの、部材補強等の維持補修を適宜行い、その延命化に努めてきた。

従来、本州と九州の大型貨物輸送に関しては、関門海峡に架かる関門橋や関門トンネルの重量制限により大型貨物車両は関門海峡フェリーを利用していたが、平成23年の関門海峡フェリーの運航休止により、本州と九州を結ぶ大型貨物車両の輸送手段が途絶さ

れたため、平成 24 年から関門橋や関門トンネルの重量制限を超過する重量車両からの受入れ要請がスオーナダフェリーに相次いだ。竹田津漁港の可動橋も重量制限があるため、関門橋や関門トンネルの重量制限を超過する重量車両には対応できておらず、本州と九州の大型貨物の輸送コストの大幅な増大につながっている。

4-3 計画の目標

こうした状況を踏まえ、国東港伊美地区、姫島港、竹田津漁港の 3 港を総合的に整備することにより、安全で安定した輸送環境を確保すると共に本州・九州間の輸送コストの大幅な縮減にも寄与できる。また、地域の観光資源を有効的に活用し、観光部局の施策等と連携することにより、更なるフェリー利用者の増加が見込まれ地域振興にもつながる事が予測される。

(目標 1) 国東港伊美地区、姫島港及び竹田津漁港におけるフェリー利用者の増加
(年間乗船客数の増)

国東港・姫島港 : H26 年度 261,334 人 → H32 年度 262,000 人

竹田津漁港 : H26 年度 60,695 人 → H32 年度 65,000 人

(目標 2) 本州と九州を結ぶ大型貨物輸送車両の利用の増加 (43t 以上)

(年間利用者数の増)

竹田津漁港 : H26 年度 0 台 → H32 年度 100 台

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

各港の利用形態に合った施設の整備を行う。

国東港伊美地区は老朽化した可動橋の改修、姫島港は老朽化した可動橋の改修、防波堤の延伸、防舷材の取替えを行うことで、離島航路の安全・安心な輸送環境を確保する。

竹田津漁港は重量物輸送に対応した可動橋の改修を行うことにより、大型貨物を運搬する重量車両の利用増加を見込むことで、安全・安心な輸送環境を確保する。

また、これらの整備に併せ計画的に観光部局と連携した施策を進め、観光客の増加を図る。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生港整備推進交付金【A3010】

【施設の種類と事業主体】

- ・港湾施設 (国東港伊美地区、姫島港) 大分県
- ・漁港施設 (竹田津漁港：第二種漁港) 大分県

【事業期間】

- ・港湾施設 平成 28 年度～平成 32 年度
- ・漁港施設 平成 28 年度～平成 30 年度

【整備量】

- ・港湾施設 係留施設、外郭施設
- ・漁港施設 係留施設

【事業費】

- ・総事業費 414,000 千円 (うち交付金 201,000 千円)
- 港湾施設 264,000 千円 (うち交付金 126,000 千円)
- 漁港施設 150,000 千円 (うち交付金 75,000 千円)

(2) 事業の実施に関する客観的な指標及**【事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法】**

(平成/年度)	H26 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 観光誘客数の増加 フェリーの乗降客数	322,029 人	321,500 人	322,500 人	323,500 人	324,000 人	327,000 人

年度終了毎に大分県が必要な聞き取りを行い、速やかに状況を把握する。

【事業が先導的なものであると認められる理由】

港湾及び漁港が一体的に整備することにより、個別に整備するのに比べて、工事によるフェリー休航期間の短縮が図れ、観光誘客の減少を最小限に抑えることができる点において地域再生の目標達成により資するとともに、本州との連携や地域の周遊観光客も期待できるという点で、先導的な事業となっている。

5-3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「安全・安心な海のネットワークを創出するみなとづくり計画」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-4-2 支援措置によらない独自の取組**(1) 六郷満山開山1300年記念観光推進事業**

内 容 国東半島には「六郷満山文化」と呼ばれる独自の神仏習合文化があり、平成30年には開山1300年という節目の年を迎えることから、市町村と一体となって大型誘客キャンペーンを実施し、観光客の増加につなげる。

事業主体 大分県

実施期間 平成27年4月～平成33年3月

(2) 国内誘客総合対策事業

内 容 全国的な誘客競争が激化する中、より効果的・戦略的に「おんせん県おおいた」の強みと連携したプロモーションやキャンペーンを展開し、

国内旅行者の誘客を促進する。

事業主体 大分県

実施期間 平成28年4月～平成33年3月

(3) 離島航路対策事業

内 容 離島航路は島民の減少や高齢化により、支援制度を維持しなければ、その存続が危惧されている状況であり、島民の生命や生活を守る唯一の公共交通手段としての離島航路の維持改善を図る。

事業主体 大分県

実施期間 平成25年4月～平成33年3月

(4) フェリー航路利用促進事業

内 容 「大分県ツーリズム戦略」と連動して、フェリー事業者と連携を図り「おんせん県おおいた」の魅力・情報を発信し、フェリーを利用する大分県への誘客をさらに促進する。

事業主体 大分県

実施期間 平成26年4月～平成33年3月

6 計画期間

平成28年度～平成32年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に大分県が必要な聞き取り調査等を行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に関わる基礎データ及び事後評価に用いる実績データは、フェリー会社からの聞き取りデータを用いて目標の設定及び事後評価を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の手法

		平成26年 (基準年度)	平成30年 (中間年度)	平成32年 (目標年度)
目標1 国東港伊美地区、姫島港及び竹田津 漁港におけるフェリー利用者の増加	国東港・姫島港	261,334人	261,500人	262,000人
	竹田津漁港	60,695人	62,000人	65,000人
目標2 本州と九州を結ぶ大型貨物輸送車両 の増加(43t以上)	竹田津漁港	0台	0台	100台

※目標2の中間年度目標値は可動橋の工事中であるため大型貨物車両に未対応状態であり0台とした
(指標とする数値の収集方法)

項 目	収集方法
フェリー利用者の増加	フェリー会社からの聞き取りデータより
大型貨物輸送車両の増加	フェリー会社からの聞き取りデータより

・ **目標の達成状況以外の評価を行う内容**

1. 事業の進捗状況
2. 総合的な評価や今後の方針

7-3 目標の達成状況に係る公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、事後評価の内容を速やかにインターネット（大分県のホームページ）に掲載することにより公表する。